



## 2018年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月13日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社  
 コード番号 3918 URL <https://www.pci-h.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口 直道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 井口 直裕

TEL 03-6858-0530

定時株主総会開催予定日 2018年12月20日 配当支払開始予定日

2018年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2018年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年9月期の連結業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	14,493	27.2	728	1.6	771	6.2	469	4.2
2017年9月期	11,397	34.0	717	21.6	726	22.7	450	11.8

(注) 包括利益 2018年9月期 504百万円 (11.1%) 2017年9月期 453百万円 (12.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	113.74	113.28	11.0	9.8	5.0
2017年9月期	119.93	118.83	13.7	13.3	6.3

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 百万円 2017年9月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	9,253	5,162	54.8	1,204.60
2017年9月期	6,530	3,433	52.6	908.42

(参考) 自己資本 2018年9月期 5,069百万円 2017年9月期 3,433百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	525	779	235	1,969
2017年9月期	645	616	403	1,853

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期		0.00		50.00	50.00	189	41.7	5.7
2018年9月期		0.00		55.00	55.00	231	48.4	5.2
2019年9月期(予想)		30.00		30.00	60.00		46.8	

### 3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,660	4.8	339	31.5	342	33.8	229	20.5	54.41
通期	16,000	10.4	800	9.8	816	5.8	540	15.0	128.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年9月期	4,256,600 株	2017年9月期	3,781,600 株
期末自己株式数	2018年9月期	47,876 株	2017年9月期	1,450 株
期中平均株式数	2018年9月期	4,130,025 株	2017年9月期	3,758,517 株

(参考)個別業績の概要

2018年9月期の個別業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	780	22.8	112	35.2	118	32.2	244	30.1
2017年9月期	635	14.3	174	18.3	175	26.7	187	31.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年9月期	59.11	58.88
2017年9月期	49.92	49.46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2018年9月期	5,947	4,012	4,012	2,597	67.5	953.28	953.28	
2017年9月期	3,684	2,597	2,597	2,597	70.5	687.15	687.15	

(参考) 自己資本 2018年9月期 4,012百万円 2017年9月期 2,597百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年11月28日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の不確実性や通商問題の動向、相次ぐ自然災害の影響等、先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、「第4次産業革命」とも呼ばれるクラウドやビッグデータ、IoT(※1)、人工知能(AI)等の新技術活用による新たな付加価値創造への期待に加え、企業収益の改善や情報セキュリティ対策強化の意識の高まり等を背景として設備投資に増加傾向がみられ、IT投資需要は総じて堅調に推移したものの、依然としてIT技術者不足が常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、あらゆるモノがインターネットを介して繋がるIoT/IOE(※2)社会「Connected World」の到来を見据え、当社グループの成長戦略の柱であるIoT/IOEソリューション事業の裾野を広げて既存サービスとのシナジーを創出することを目的に、2017年12月13日付にてインターネット関連事業及び通信事業を営む株式会社リーフネットを株式交換により完全子会社化し、2018年6月には株式会社パイテックホールディングスとの資本業務提携契約を締結、同年9月にはパイテックシステムエンジニアリング株式会社(現VSE株式会社)を子会社化する等、事業規模拡大に向けた各種施策に取り組んでまいりました。なお、新たに連結子会社となったVSE株式会社の業績を第4四半期連結会計期間の9月より計上しております。

また、グループ各社を集約し、グループ間の業務効率向上及びシナジー創出を目的として、2018年1月に本社を東京都江東区から港区へ移転した他、IoT/IOE社会の実現と共に危惧される情報セキュリティ対策の一つとして、当社グループは革新的サイバーセキュリティソフト「AppGuard®」の販売及び付随するサービスの提供を開始し、2018年6月には「AppGuard®」に係る事業拡大を目的とした合弁会社Safer Connected World株式会社(連結子会社)を設立する等、社会的課題の解決と「安心・安全・豊かな社会」を目指した事業展開に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は14,493百万円(前連結会計年度比27.2%増)、営業利益は各種M&A費用、AppGuard事業開始に伴う戦略的投資及びグループ各社集約に伴う賃料の増加等により728百万円(前連結会計年度比1.6%増)、経常利益は771百万円(前連結会計年度比6.2%増)となりました。なお、2017年10月2日付にてInspiration株式会社の全株式を売却したことにより特別利益99百万円を計上し、移転にかかる費用の特別損失の計上に加え、第2四半期連結会計期間に連結子会社における保有有価証券の一部について136百万円の投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は469百万円(前連結会計年度比4.2%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高は11,383百万円(前連結会計年度比24.8%増)となり、セグメント利益は667百万円(前連結会計年度比22.3%増)となりました。以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

##### ① エンベデッドソリューション

エンベデッドソリューションの展開につきましては、高度な技術を要するエンベデッド技術者育成に努めると共に、車載情報系案件からより参入障壁の高い車載制御系案件、AUTOSAR(※3)開発案件の受注拡大に注力し、加えて、顧客企業への提案型開発アプローチを推進してまいりました。また、当社グループの開発実績と自動車業界における先進技術を用いた安全運転支援システムを搭載したスマートカー開発関連案件や自動運転シミュレータ開発案件等、既存顧客からの安定した引き合いが継続した他、事業者向け基地局建設支援や通信専用装置開発等の通信分野案件が増加し、総じて好調に推移いたしました。

以上の結果、エンベデッドソリューションの売上高は4,819百万円(前連結会計年度比11.9%増)となりました。

② ビジネスソリューション

ビジネスソリューションの展開につきましては、既存取引先との深耕拡大及び新規顧客の開拓に努め、大手企業からの新規受注が増加する等、収益構造の改善に向けた各種施策が功を奏しました。また、多岐にわたる顧客需要に応えるべくビジネスパートナーとの更なるアライアンス強化に取り組んでまいりました。

企業向けソフトウェア開発においては、金融機関向け案件が好調に推移いたしました。また、前連結会計年度に子会社化した株式会社シー・エル・シーが展開するメインフレーム分野においても、メインフレームソフトウェアの継続契約及びDell EMC バックアップ環境構築案件等の大型案件が売上に寄与する等、総じて好調に推移いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューションの売上高は6,564百万円（前連結会計年度比 36.3%増）となりました。

(IoT/IOEソリューション事業)

IoT/IOEソリューション事業につきましては、売上高は1,376百万円（前連結会計年度比 95.7%増）となり、セグメント利益は63百万円（対前連結会計年度比 31.0%減）となりました。なお、新たに連結子会社となった株式会社リーふねとの業績を第2四半期連結会計期間より計上しております。

当事業の展開につきましては、上述の株式会社リーふねつが展開する通信事業分野及びソリューション事業分野が収益に大きく寄与した他、当連結会計年度より取扱いを開始した「AppGuard®」の知名度向上及び当社グループを通じた販売代理店拡充による販路拡大と販売強化に注力いたしました。また、建設機械業界における「インダストリアルIoT」への取り組みを背景に、当社グループの得意とする通信制御技術をコア技術とした重機・建機分野案件が好調に推移いたしました。

(半導体トータルソリューション事業)

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高1,779百万円（前連結会計年度比 13.0%増）となり、セグメント利益は91百万円（前連結会計年度比 3.9%減）となりました。

電気自動車や自動運転車向け及びIoT向け半導体需要の増加によるメモリ市場を中心とした国内外半導体市場の好調を背景に、主要顧客からの継続的な受注に加えて、自動車向けファームウェア（※4）開発やイメージセンサ向けテスト開発案件等、既存顧客深耕による売上が伸びました。また、半導体関連事業者以外の機械系企業からの商談増加に加え、特定用途向けプロセッサの後工程ワンストップ対応等の新規案件を受注する等、総じて好調に推移いたしました。

(注) 上記に用いられている用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) IoT：(Internet of Things)

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

(※2) IOE：(Internet of Everything)

IoTよりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

(※3) AUTOSAR：(AUTomotive Open System ARchitecture)

車載ソフトウェアプラットフォームの仕様の名称及び自動車業界のグローバル開発パートナーシップのこと。

(※4) ファームウェア：(Firmware)

ハードウェアに組み込まれて動作する制御用のプログラムのこと。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、9,253百万円(前連結会計年度は6,530百万円)となり、2,722百万円増加しました。

流動資産は5,969百万円(前連結会計年度は5,395百万円)となり、573百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加88百万円、売上債権の増加516百万円があった一方で、繰延税金資産の減少37百万円があったことによるものであります。

固定資産は3,282百万円(前連結会計年度は1,134百万円)となり、2,147百万円増加しました。

有形固定資産は317百万円(前連結会計年度は118百万円)となり、198百万円の増加、無形固定資産は1,436百万円(前連結会計年度は175百万円)となり、1,261百万円の増加、投資その他の資産は1,528百万円(前連結会計年度は841百万円)となり、687百万円増加しました。有形固定資産の増加の主な要因は、建物附属設備の82百万円であります。無形固定資産の増加の主な要因は、のれんの増加1,089百万円によるものであります。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券の増加382百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度における負債は、4,090百万円(前連結会計年度は3,096百万円)となり、994百万円増加しました。

流動負債は2,917百万円(前連結会計年度は2,563百万円)となり、354百万円増加しました。その主な要因は、仕入債務の増加163百万円、1年内償還予定の社債の増加117百万円、未払金の増加189百万円、その他の増加127百万円等の一方で、未払法人税等の減少199百万円によるものであります。

固定負債は1,172百万円(前連結会計年度は532百万円)となり、639百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金の増加214百万円、役員退職慰労引当金の増加270百万円、資産除去債務の増加61百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、5,162百万円(前連結会計年度は3,433百万円)となり、1,728百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益469百万円、株式交換による資本剰余金1,467百万円の増加があった一方で、配当による利益剰余金の減少189百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.8%(前連結会計年度末は52.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、各キャッシュ・フローと株式交換による資金の増加605百万円の結果、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、1,969百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は525百万円(前連結会計年度は645百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益732百万円、減価償却費128百万円、投資有価証券評価損の計上136百万円、未払金の増加107百万円があった一方で、売上債権の増加333百万円、法人税等の支払額444百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は779百万円(前連結会計年度は616百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得474百万円、敷金及び保証金の差入による支出248百万円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は235百万円(前連結会計年度は403百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出346百万円、配当金の支払額188百万円の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
自己資本比率 (%)	64.3	72.1	52.6	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	262.4	199.5	188.1	135.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	166.2	206.3	177.8	40.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による経済政策等を背景に、引き続き景気の緩やかな回復基調が期待される一方、消費増税による景気への影響や海外経済の不確実性等が懸念され、以前先行きは不透明な状況下で推移するものと予測されます。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、引き続き東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連への積極投資を背景に、クラウドやビッグデータ、IoT (Internet of Things)、人工知能 (AI)、RPA (Robotic Process Automation) 等、IT利活用の高度化・多様化が進展し、底堅いIT需要のもと事業環境は引き続き堅調に推移していくものと見込んでおります。しかしながら、IT技術者不足は依然常態化の傾向が見られ、当社グループにおいても中長期的に継続していくものと認識しております。

このような環境のもと当社グループは、来るべきIoT/IoE社会「Connected World」の進展を牽引するIT企業集団を目指し、重点施策として、従来から当社グループが得意としている通信・組込み制御技術、アプリケーション開発力及び知的資本を基軸とした事業間の相乗効果の創出、新規事業への参入を図ってまいります。情報セキュリティ分野においては、前事業年度より当社グループにて取り扱いを開始した「AppGuard®」の販売を主軸とした事業拡大を図り、将来にわたる安定した収益の確保に努める他、半導体トータルソリューション事業における自社製品の展開や新サービスの開発・提供に努め、事業ドメインにおける優位性を保ちながら各種アライアンスも検討してまいります。

また、技術者確保を目的とした各種施策に加え、戦略的的事业投資あるいは既存事業の強化及び事業領域の拡大を目的としたM&A、協業による事業展開を積極的に推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

2019年9月期の連結業績につきましては、売上高16,000百万円 (当連結会計年度比 10.4%増)、営業利益800百万円 (当連結会計年度比 9.8%増)、経常利益816百万円 (当連結会計年度比 5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益540百万円 (当連結会計年度比 15.0%増) と予想しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持継続し、業績に裏付けられた更なる配当水準の向上を図ることで株主への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、堅調な業績及び財務状況等を勘案し、1株当たり5.00円増額し、55.00円とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当につきましては、本日開示いたしました「配当方針の変更（中間配当の実施）及び2019年9月期の配当予想に関するお知らせ」に記載の方針に基づき、株主に対する利益還元の機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回の配当とし、1株当たり60.00円（中間配当金30.00円、期末配当金30.00円）を予定しております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,935,375	2,023,991
受取手形及び売掛金	2,673,405	3,127,588
電子記録債権	189,143	251,007
たな卸資産	91,828	127,782
繰延税金資産	158,186	120,814
その他	347,288	317,948
流動資産合計	5,395,226	5,969,133
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	75,283	157,344
その他(純額)	42,898	159,729
有形固定資産合計	118,181	317,073
無形固定資産		
のれん	100,422	1,189,633
その他	74,966	247,020
無形固定資産合計	175,388	1,436,653
投資その他の資産		
投資有価証券	534,127	916,857
繰延税金資産	76,589	69,058
退職給付に係る資産	5,464	7,300
その他	225,820	536,012
貸倒引当金	△979	△929
投資その他の資産合計	841,023	1,528,299
固定資産合計	1,134,593	3,282,026
繰延資産		
創立費	210	366
開業費	13	—
社債発行費	—	1,494
繰延資産合計	223	1,861
資産合計	6,530,044	9,253,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	695,217	859,115
短期借入金	65,000	—
1年内償還予定の社債	120,000	237,500
1年内返済予定の長期借入金	69,833	95,436
未払金	647,991	837,024
未払法人税等	225,658	26,501
未払消費税等	175,358	123,790
賞与引当金	94,005	179,980
役員賞与引当金	10,600	3,000
受注損失引当金	—	289
資産除去債務	33,488	1,610
その他	426,535	553,538
流動負債合計	2,563,688	2,917,785
固定負債		
社債	290,000	343,750
長期借入金	—	214,380
役員退職慰労引当金	92,193	362,495
退職給付に係る負債	126,089	140,100
資産除去債務	14,834	76,420
その他	9,265	35,181
固定負債合計	532,382	1,172,327
負債合計	3,096,071	4,090,113
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,043,541	1,045,165
資本剰余金	1,181,881	2,650,685
利益剰余金	1,206,521	1,487,264
自己株式	△980	△150,930
株主資本合計	3,430,963	5,032,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,008	37,636
その他の包括利益累計額合計	3,008	37,636
非支配株主持分	—	93,086
純資産合計	3,433,972	5,162,908
負債純資産合計	6,530,044	9,253,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	11,397,493	14,493,591
売上原価	8,698,036	10,546,932
売上総利益	2,699,457	3,946,658
販売費及び一般管理費	1,982,043	3,217,855
営業利益	717,414	728,802
営業外収益		
受取利息及び配当金	206	12,349
助成金収入	7,100	39,197
その他	5,941	7,361
営業外収益合計	13,248	58,908
営業外費用		
支払利息	2,689	12,658
支払手数料	1,750	2,201
その他	70	1,662
営業外費用合計	4,509	16,521
経常利益	726,153	771,189
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19,799
関係会社株式売却益	—	99,835
その他	—	0
特別利益合計	—	119,636
特別損失		
固定資産除却損	310	1,572
投資有価証券評価損	19,800	136,647
本社移転費用	—	18,910
その他	—	1,540
特別損失合計	20,110	158,669
税金等調整前当期純利益	706,042	732,155
法人税、住民税及び事業税	307,762	220,462
法人税等調整額	△52,463	42,173
法人税等合計	255,298	262,636
当期純利益	450,744	469,519
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△230
親会社株主に帰属する当期純利益	450,744	469,750

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純利益	450,744	469,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,008	34,628
その他の包括利益合計	3,008	34,628
包括利益	453,752	504,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	453,752	504,378
非支配株主に係る包括利益	—	△230

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,037,416	1,175,757	943,467	△802	3,155,838	—	—	3,155,838
当期変動額								
新株の発行	6,124	6,124			12,249			12,249
剰余金の配当			△187,690		△187,690			△187,690
親会社株主に帰属する当期純利益			450,744		450,744			450,744
自己株式の取得				△177	△177			△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,008	3,008	3,008
当期変動額合計	6,124	6,124	263,053	△177	275,125	3,008	3,008	278,133
当期末残高	1,043,541	1,181,881	1,206,521	△980	3,430,963	3,008	3,008	3,433,972

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,043,541	1,181,881	1,206,521	△980	3,430,963
当期変動額					
新株の発行	1,624	1,624			3,248
株式交換による変動額		1,467,180			1,467,180
剰余金の配当			△189,007		△189,007
親会社株主に帰属する当期純利益			469,750		469,750
自己株式の取得				△149,949	△149,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,624	1,468,804	280,743	△149,949	1,601,221
当期末残高	1,045,165	2,650,685	1,487,264	△150,930	5,032,185

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,008	3,008	—	3,433,972
当期変動額				
新株の発行				3,248
株式交換による変動額				1,467,180
剰余金の配当				△189,007
親会社株主に帰属する当期純利益				469,750
自己株式の取得				△149,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,628	34,628	93,086	127,714
当期変動額合計	34,628	34,628	93,086	1,728,935
当期末残高	37,636	37,636	93,086	5,162,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	706,042	732,155
減価償却費	49,948	128,458
のれん償却額	16,707	88,405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	△49
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,544	65,844
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,600	△7,600
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,272	9,475
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△19,799
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△99,835
投資有価証券評価損益(△は益)	19,800	136,647
固定資産除却損	310	1,572
受取利息及び受取配当金	△206	△12,349
助成金収入	△7,100	△39,197
支払利息	2,689	12,658
支払手数料	1,750	2,201
売上債権の増減額(△は増加)	△468,519	△333,660
たな卸資産の増減額(△は増加)	144,510	△18,255
仕入債務の増減額(△は減少)	68,572	88,673
未払金の増減額(△は減少)	192,573	107,072
前受金の増減額(△は減少)	△35,484	47,040
その他	118,398	16,573
小計	880,348	906,030
利息及び配当金の受取額	272	12,297
利息の支払額	△3,629	△12,872
助成金の受取額	7,100	39,197
法人税等の支払額	△239,635	△444,918
法人税等の還付額	995	25,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,451	525,209
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1	60,827
有形固定資産の取得による支出	△23,019	△118,186
無形固定資産の取得による支出	△27,829	△170,090
投資有価証券の取得による支出	△271,000	△474,706
投資有価証券の売却による収入	—	40,040
事業譲受による支出	△16,000	△14,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△336,998	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,709	77,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	93,752
貸付けによる支出	—	△34,500
敷金及び保証金の差入による支出	△167	△248,869
その他	29,846	8,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,459	△779,367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△91,000	△65,000
長期借入金の返済による支出	△9,283	△346,156
長期借入れによる収入	—	347,000
社債の償還による支出	△123,700	△178,750
社債の発行による収入	—	350,000
株式の発行による収入	12,249	3,248
自己株式の取得による支出	△177	△149,949
配当金の支払額	△186,826	△188,461
その他	△4,717	△7,144

財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,455	△235,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△374,458	△489,357
現金及び現金同等物の期首残高	2,227,962	1,853,504
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	605,743
現金及び現金同等物の期末残高	1,853,504	1,969,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来の報告セグメント区分は「ITソリューション事業」及び「半導体トータルソリューション事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度より、「ITソリューション事業」、「IoT/IoEソリューション事業」、「半導体ソリューション事業」の3区分に変更しております。

この変更は第1四半期連結会計期間において、株式交換によりIoT/IoEソリューション事業を行う株式会社リーフねつとを連結子会社としたことを契機に、当社グループの事業展開、事業の経済的特性、経営資源の配分の決定及び業績評価の方法等を総合的に見直したことによるものであります。

なお、当該変更を反映した前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	IT ソリューション 事業	IoT/IoEソリ ューション事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,119,702	703,633	1,574,157	11,397,493	—	11,397,493
セグメント間の内部売上 高又は振替高	474	—	—	474	△474	—
計	9,120,176	703,633	1,574,157	11,397,967	△474	11,397,493
セグメント利益	546,294	92,137	95,048	733,480	△16,066	717,414
資産	3,855,729	330,501	664,302	4,850,533	1,679,511	6,530,044
その他の項目						
減価償却費	36,779	2,705	5,466	44,951	4,997	49,948
のれん償却額	7,095	—	9,611	16,707	—	16,707
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	128,366	1,686	103,194	233,246	13,795	247,041

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益437,241千円及び全社費用△460,413千円、その他調整額7,106千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△2,004,718千円及び全社資産3,684,229千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I T ソリューション 事業	IoT/IoEソリュー ション事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,337,145	1,376,998	1,779,201	14,493,346	245	14,493,591
セグメント間の内部売上 高又は振替高	46,732	—	100	46,832	△46,832	—
計	11,383,877	1,376,998	1,779,301	14,540,178	△46,587	14,493,591
セグメント利益	667,910	63,582	91,317	822,810	△94,008	728,802
資産	3,949,108	2,286,838	750,644	6,986,591	2,266,429	9,253,021
その他の項目						
減価償却費	66,279	35,120	9,782	111,183	17,275	128,458
のれん償却額	19,409	57,431	11,564	88,405	—	88,405
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	73,561	1,301,963	19,596	1,395,121	288,107	1,683,229

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益562,989千円及び全社費用△666,945千円、その他調整額9,948千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△3,686,373千円及び全社資産5,952,803千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	908円42銭	1,204円60銭
1株当たり当期純利益金額	119円93銭	113円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118円83銭	113円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	450,744	469,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	450,744	469,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,758	4,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	34	16
(うち新株予約権(千株))	(34)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。